

# 旅客船事故原因分析検討会中間とりまとめ（概要）

## 旅客船事故の現状と課題

- ・ 旅客船事故の原因は、乗組員間の意思疎通不足による操船不適切、荒天時の運航基準不遵守等ヒューマンエラーに起因するものが大半
- ・ 海外では、1980～90年代に大型旅客船で100名以上の犠牲者を出す大型海難が頻発
- ・ 旅客船事故は、一度発生すれば海上における救助が困難であること、社会的な影響が重大であること等から、ヒューマンエラー事故防止の最新の知見を踏まえた検討が不可欠

## 各交通モードに共通する検討

### ＜H17.8 ヒューマンエラー事故防止対策検討委員会中間とりまとめ＞

- ・ 人間の不注意を責めるだけではヒューマンエラー事故の解消は困難
- ・ 事故防止にはこれを生み出す背後要因の改善が不可欠
- ・ 「安全を最優先とする企業風土の確立」、「事業者の自主的な安全管理体制の構築」及び「事故防止技術の導入」のため、具体的な施策を講じることが必要

## 新たなヒューマンエラー事故防止対策の展開の視点

### 人間工学的アプローチ導入

- ・ ミス、不安全行動等の防止対策
- ・ インシデントの分析・活用
- ・ 事故防止技術開発、専門家の知見活用 等

### 安全最優先の企業風土確立

- ・ 経営トップの方針等の明確化
- ・ 現場と経営陣、部門間の意思疎通
- ・ 安全、監査部門の独立性、権限付与
- ・ 情報公開の促進 等

### 事業者の自主的取組の推進と行政のバックアップ

- ・ 安全管理体制の整備
- ・ 安全な事業実施体制構築（教育訓練、健康管理等）
- ・ 定期的なレビューと改善
- ・ 事業者の自主的取組支援のための環境整備（技術情報の提供、ガイドラインの策定、事故防止技術の開発、インセンティブ付与）等

### 事故防止技術等の開発・整備

### 危機発生時の対応体制整備

## 旅客船分野における具体的対策

- ・ 海事分野では、安全管理体制の構築の先進的な取り組みである国際標準のISMコードの導入が進められている。
- ・ これらを参考にしつつ、事業者、行政、関係者の取り組むべき総合的な対策のメニューを提示

# 事業者、行政、関係者の取り組むべき総合的な対策のメニュー

## <事業者>

### 自主的な安全管理体制の構築

#### ○安全管理体制及び安全風土の構築

- ①経営トップによる安全管理体制の確立  
～社内横断的な安全対策推進会議の充実、  
運航管理体制の見直し 等
- ②任意ISMコード導入の推進
- ③安全に係る監査・点検組織の整備  
～内部監査部門等のチェック機能強化
- ④社内インシデント報告制度・有効活用  
～風通しのよい組織づくり
- ⑤安全管理体制の積極的情報公開 等

#### ○乗組員等の教育・研修、安全投資等

- ①人材育成・登用制度の見直し  
～安全運航能力の十分な見極め 等
- ②最新の研修・訓練の導入  
～操船における乗組員相互の連携の重視  
船員再教育機関との連携 等
- ③定期的な安全運航審査、訪船指導  
～第三者等による定期的なチェック
- ④メンタルヘルス、適正診断
- ⑤新たな機器の導入等安全投資 等

## <行政>

### 事業者の取り組みのための環境整備

- ①運航管理制度の見直し・充実  
～運航管理規程・運航管理者のあり方の見直し  
監査体制等の充実
- ②ISMコードの普及促進  
～啓蒙活動・認証を行う執行体制の充実強化
- ③事業者の自主的取組への支援  
～安全管理ガイドライン等の提示  
事故・リスク情報、技術情報等の提供
- ④事故原因究明・再発防止対策  
～専門家の知見の活用、背後要因までチェック
- ⑤事故防止技術の開発  
～潜在的危険状態への移行防止、エラー発生後の  
柔軟な対応の実現
- ⑥優良事業者へのインセンティブ付与
- ⑦船員教育機関の系統的な安全教育の導入の検討
- ⑧違反事案等に対する厳格な処分 等

## <関係者共通>

- ①事故調査における海保、審判庁、海事局等関係  
機関の連携
- ②事業者間のインシデント情報の共有・有効活用
- ③海保、審判庁、海技研等のデータ、ノウハウの有  
効活用
- ④海技研の事故防止技術開発における関係機関・  
団体等の連携強化 等